

#### 4 計画期間

本計画の期間は、3年間（平成21年度～平成23年度）とし、計画の実現を目指します。

#### 5 地域公共交通総合連携計画の目標

目標 生活交通の確保・充実

市民の通院や買い物、通学と言ったニーズに合った移動手段を確保します。

また、甲府方面等への移動を担う広域交通を確保するため、鉄道と連携し、身延線への乗り継ぎの円滑化を目指します。

6 5の目標を達成するために行う事業及びその実施主体に関する事項

(1) 事業名

中央市コミュニティバス実証運行事業

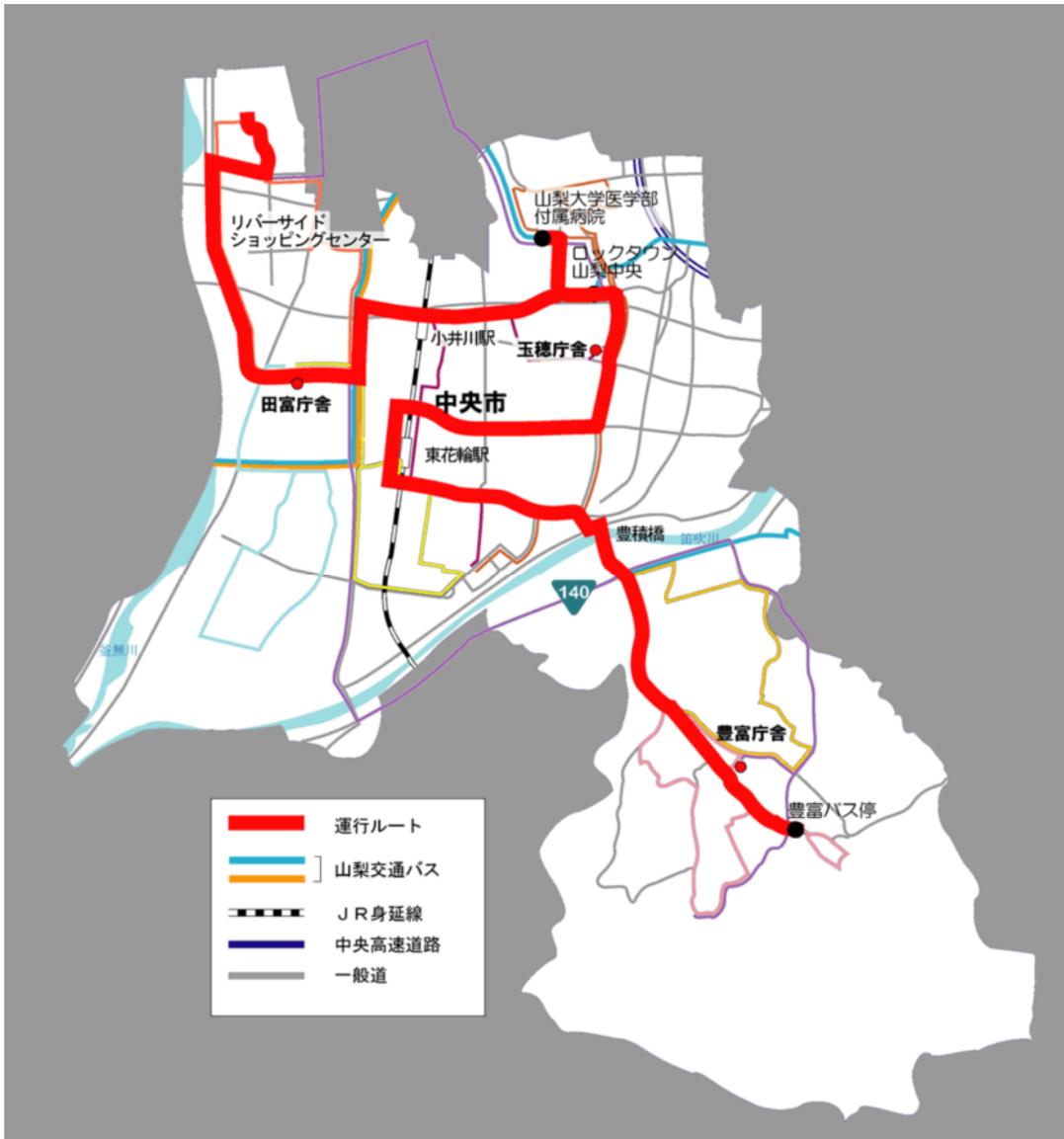
(2) 実施時期

平成21年7月以降(～平成23年度)

(3) 事業および実施主体

| 事業名                    | 平成21年度      |            |     |    | 平成22年度 |    |     |    | 平成23年度 |    |     |    |
|------------------------|-------------|------------|-----|----|--------|----|-----|----|--------|----|-----|----|
|                        | 4月          | 9月         | 12月 | 3月 | 4月     | 9月 | 12月 | 3月 | 4月     | 9月 | 12月 | 3月 |
| コミュニティバスの導入            | 準備          | 試験運行(7月以降) |     |    |        |    |     |    |        |    |     |    |
| 運行データの整理               | 試験運行開始後(毎月) |            |     |    |        |    |     |    |        |    |     |    |
| 運行データの検討<br>及び運行体系見直し  | 地域公共交通会議開催  |            |     |    | ●      |    | ●   | ●  | ●      |    | ●   | ●  |
| 地域企業、諸施設、<br>イベント等との連携 | 試験運行開始後随時   |            |     |    |        |    |     |    |        |    |     |    |
| 利用促進                   | パブリシティ      | 随時         |     |    |        |    |     |    |        |    |     |    |
|                        | 広報への掲載      | ●          |     | ●  | ●      |    | ●   | ●  | ●      |    | ●   |    |
|                        | HPへの掲載      | 通年         |     |    |        |    |     |    |        |    |     |    |
|                        | 車両への広告      | 試験運行開始後通年  |     |    |        |    |     |    |        |    |     |    |

(4) 新たに導入するコミュニティバス路線図



## 7 地域公共交通総合連携計画の実施に関し当該市町村が必要と認める事項

厳しい財政状況の中で、バス路線を維持し、存続させるためには、利用者にとって、また地域にとって必要な路線として位置づけられ、意識づけられる必要があります。

そこで、地域及び利用者が運行に参画できる仕組みづくりを進めます。

### (1) ニーズ調査

昨年度、地域住民のアンケート調査を行いました。平成 21 年度以降も引き続き、利用者や市民のニーズ把握に努め、反映させることで要望に沿った公共交通を提供します。

### (2) 運行情報の提供

市民の多くの方に利用されるよう、平成 21 年度から、広報やチラシなどにより積極的に情報を提供します。また、市のHPにも運行時間・運行経路を掲載します。

さらに、高齢者にも配慮し、市内のバス路線が一目で見られるパンフレットの作成なども行います。

### (3) 市民参加による持続可能な公共交通

コミュニティバス導入後は、市民生活に必要な交通に関する協議を市民により行うよう働きかけます。

また、病院、ショッピングセンターなどの施設と連携し、買い物バス券の導入検討など利便性の向上を目指します。